

兵庫県北播磨圏域における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

課題： 救急医療の脆弱化に対応した総合的な救急医療体制の充実が必要

課題： 3次救急事案が他圏域へ搬送されている実態を踏まえ、救命救急機能の補完体制の構築が必要

- ・圏域内の公立（的）7病院への救急搬送件数が、全搬送件数の約8割を占めている。重篤な救急患者の大半は、他圏域の救命救急センターに搬送されており、救急医療体制が脆弱化。この状況に対応した総合的な救急医療体制の充実が必要となっている。

目標： 脳血管疾患の救命救急機能の補完、心疾患の救命救急機能の補完、E R救急医療の強化、公立（的）6病院のネットワーク化など、総合的な救急医療体制の充実を図る。

課題： 小児救急、周産期医療の安定的提供体制の構築が必要

- ・小児の1次救急医療体制は、在宅当番医制等、2次救急医療体制は3病院で輪番制を組んでいるが、週3日救急対応ができない空白日が生じており、体制維持は厳しい状況が続いている。
- ・また、圏域の周産期死亡率の悪化、低出生体重児出生率が増加する中、産婦人科を標榜する医療機関が、年々、減少しており、小児救急、周産期医療の安定的な提供体制の構築、ハイリスク分娩への対応充実が必要となっている。

目標： 統合病院の小児救急医療機能の強化、地域周産期母子医療センターを指定することにより、小児救急、周産期医療の安定的な医療提供体制を構築し、その連携体制を整備する。

対策：

1 疾患軸による各病院の特性を活かした救急医療等の再生(救急医療等の拠点整備)

三木・小野両市民病院の統合による機能強化(17億円程度) 北播磨総合医療センター(仮称)の開設

心疾患の救命救急機能、小児救急医療機能を強化するとともに、すべての救急患者を受け入れる北米型のE R救急医療を構築。圏域における救急医療体制の中心機関と位置づける。なお、重篤な患者については、30分以内に搬送可能な隣接圏域の救命救急センターと連携する体制を構築する。

市立西脇病院による周産期、脳血管疾患の救命機能強化(5億円程度)

ア. 圏域内の周産期医療機能を強化するため、地域周産期母子医療センターを指定する。

イ. 脳血管疾患の救命救急機能を強化するため、脳卒中センター(仮称)を設置する。

2 救急医療を軸とした疾患ごとの連携構築(救急医療の連携)(1.8億円程度)

圏域内における医療機関の連携を強化するため、脳血管疾患、及び心疾患地域連携クリティカルパスのネットワークシステムを構築するとともに、周産期に関する医療機関を結ぶ遠隔診療情報ネットワークシステムを整備する。

また、地域において中心的な役割を果たす公立(的)6病院による検討会、症例検討会を開催するとともに、3次救急医療機関(県立加古川医療センター)との協議会を開催し、限られた医療資源を効率的に活用して、圏域の医療連携体制を確立する。

救急 : 2次救急のあり方検討会、県立加古川医療センターと公立(的)6病院の協議会、公立(的)6病院による症例検討会等の開催によるネットワークの構築

脳血管疾患 : 市立西脇病院の脳卒中センター(仮称)を拠点とした地域連携クリティカルパス等によるネットワークを構築

心疾患 : 北播磨総合医療センターの心臓血管センター(仮称)を拠点とした地域連携クリティカルパス等によるネットワークを構築

周産期 : 遠隔医療を活用した周産期医療ネットワークの構築

小児救急 : 小児救急の圏域ネットワークの構築

公立病院間で患者情報を共有する診療情報ネットワークシステムを導入

3 地域住民の理解促進、協働体制の確立（0.2億円程度）

地域住民等に対して、医療圏内の医療機関の役割分担（急性期医療、回復期医療、維持期医療、在宅医療等）や各医療機関が連携していることをリーフレットや講演会などで周知することにより、地域医療に関する理解を深め、切れ目のない医療が受けられることに対して安心感を持ってもらい、病状に応じた医療機関を受診することを促す。

また、地域住民等に地域の病院勤務医の勤務状況等を理解してもらうため、病院フェスタなどを開催するなど地域全体で地域医療を守るという意識を醸成する。

西脇小児医療を守る会等とのコラボレーションによる地域の意識の醸成、病院見学ツアー、病院フェスタ、オープンホスピタルの実施、AED普及啓発事業の実施等

課題： 同規模の公立病院が存立し、医師確保が困難となっており、病院間の連携が求められている。

課題： 医師不足の実態を踏まえて、圏域で医療人材の育成派遣の仕組みを構築することが必要

・圏域内において、小児科、脳神経外科、心臓血管外科、産婦人科など救急に係る医師が減少しており、これらの救急に係る医師の確保が必要となっている。また、全県的な医師の地域偏在、診療科偏在の問題もあり、これに対応できる仕組みづくりが必要となっている。

目標： 救急をはじめとする地域医療に従事する医師を確保する



対策：4 地域の医療人材の育成（1億円程度）

(1) 地域における産科・小児科・救急医療をはじめとした医師不足診療科に対して、持続的な医師派遣システムによる医療連携体制の構築を図るため、北播磨総合医療センター（仮称）において、様々な症例経験を積むことのできる環境を整え、総合医及び専門医を育成できる体制を整備し、研修医を含む若手医師にとっても魅力のある病院づくり（マグネットホスピタル）に取り組む。

(2) 県内の医師不足地域の勤務医の確保を図るため、「経済財政改革の基本方針2009」に基づく医学部入学定員増にあわせて修学資金枠を新たに創設し、地域医療に従事する医師を養成するものである（毎年度14名）

医師の地域偏在解消のための修学資金貸与制度
医師の地域偏在解消のための修学資金貸与制度

2 地域医療再生計画終了時の姿

- ・この地域は、北播磨総合医療センター（仮称）の開設、市立西脇病院の機能の強化により、総合的な救急医療体制が確立されるとともに、小児救急、周産期医療、脳血管疾患、心疾患をはじめとした救急医療体制の安定的な医療提供体制が構築される。
- ・また、遠隔医療を活用した周産期医療ネットワークの構築、公立病院間で患者情報を共有する診療情報ネットワークシステムの導入、地域連携クリティカルパスの推進により、医療機関間の連携、ネットワーク化が強化されるとともに、救急医療機関が本来担うべき機能を効率的に果たせる体制が確立される
- ・さらに、地域住民等に対して、医療圏内の医療機関の役割分担（急性期医療、回復期医療、維持期医療、在宅医療等）や各医療機関が連携していることをリーフレットや講演会などで周知することにより、県民が地域医療に関する理解を深め、切れ目のない医療が受けられることに対して安心感を持ってもらい、病状に応じた医療機関を受診できる。
- ・また、病院フェスタの開催などにより、地域全体で地域医療を守るという意識が醸成され、コンビニ受診の抑制等適正な受診行動の促進が図られる。
- ・北播磨総合医療センター（仮称）が、研修医を含む若手医師にとっても魅力のある病院（マグネットホスピタル）として、圏域の医療人材育成の拠点となるとともに、修学資金貸与制度により、地域医療に従事する医師が養成（毎年度14名）され、医療人材の養成・派遣の仕組みづくり、適正配置のモデルが確立される。